

伊 監 委 第 397 号
平成 30 年 2 月 7 日

伊 賀 市 長 様
伊賀市議会議長 様

伊賀市監査委員 鈴 木 陽 介
伊賀市監査委員 安 本 美 栄 子

平成 29 年度財政援助団体等監査の結果について

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき、平成 29 年度財政援助団体等監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により次のとおり提出します。

平 成 2 9 年 度

財政援助団体等監査結果報告書

伊 賀 市 監 査 委 員

財政援助団体等監査結果報告書目次

1	監査の種類	1
2	監査執行者	1
3	監査の期間及び対象	1
4	監査の方法及び主眼	1
5	監査の結果及び所見等	2
	(1) 阿山物産振興協同組合	2
	(2) 一般社団法人 大山田農林業公社	6
	(3) 有限会社 大山田ファーム	13
	(4) 伊賀鉄道株式会社	20
	(5) 上野商工会議所	27
	(6) 公益財団法人 伊賀市文化都市協会	29

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているもののうち、千円未満を切捨て処理しているものについては計算が一致しない箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 4 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査

2 監査執行者 鈴木 陽介、 安本 美栄子

3 監査の期間及び対象

実施年月日	団体名	監査の対象	前回実施年月日	所管部署
平成30年1月22日	阿山物産振興協同組合	指定管理(阿山交流促進施設)	今回初めて実施	産業振興部 商工労働課
	一般社団法人 大山田農林業公社	出資(出捐)金	平成28年1月28日	産業振興部 農林振興課
	有限会社 大山田ファーム	出資(出捐)金	平成28年1月28日	
平成30年1月24日	伊賀鉄道株式会社	出資(出捐)金	平成28年2月2日 (補助金監査)	企画振興部 交通政策課
	上野商工会議所	補助金 (商工会議所事業費補助金)	今回初めて実施	産業振興部 商工労働課
	公益財団法人 伊賀市文化都市協会	出資(出捐)金	平成28年2月4日	企画振興部 文化交流課

※ 平成28年度及び平成29年度(一部)を対象に監査を実施した。

4 監査の方法及び主眼

◎出資(出捐)団体監査

伊賀市が資本金、基本金、これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体を対象に、設立(出資)目的に沿った事業が適正に実施されているか、また、その出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

◎指定管理者監査

伊賀市が公の施設の管理を行わせている団体を対象に、管理業務協定等に基づく義務の履行が適切に行われているか、公の施設の維持管理に係る出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

◎財政援助団体監査

伊賀市が補助金・交付金・負担金・貸付金等の財政的援助を与えている団体を対象に、その出納及び関係事務の執行で、当該財政援助に係るものについて、財政援助の目的に沿って事業を適正かつ効率的に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

5 監査の結果及び所見等

(1) 阿山物産振興協同組合（事務所所在地：伊賀市川合 3370 番地の 29）

阿山交流促進施設（道の駅あやま）の指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められたものの概ね適正に執行されており、所管課においても包括協定書等に基づき概ね的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

阿山交流促進施設は、地域資源を活用した集客交流施設として、地域の歴史・文化・観光情報などを発信し、地域産業の振興並びに市民の福祉増進を図ることを目的に設置された施設で、国土交通省により『道の駅あやま』として登録されている。

阿山物産振興協同組合は当該施設の指定管理者であり、その業務内容は、「Ⅰ．施設の運営に関する業務」「Ⅱ．施設の利用に関する業務」「Ⅲ．情報提供管理に関する業務」「Ⅳ．清掃作業に関する業務」「Ⅴ．除草作業に関する業務」「Ⅵ．花木の管理に関する業務」「Ⅶ．施設及び設備の維持管理に関する業務」となっている。

当該事業では利用料金制を導入しているため、指定管理者は、市からの指定管理料のほか、当該施設利用者からの利用料金（テナント料）や自らが企画・実施する各種自主事業の収入で必要経費を賄うこととされている。指定管理に係る口座は、同組合自体の口座（阿山物産振興協同組合会計）とは別の口座で管理されており、市に提出された平成 28 年度阿山交流促進施設『道の駅あやま』収支実績書によると、利用料金及び指定管理料の収入から支出を差し引いて不足する額の 4,230 千円が阿山物産振興協同組合会計から繰り入れられている。

平成 29 年 3 月 7 日に締結された平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 か年の阿山交流促進施設指定管理者包括協定では、指定管理料は毎年 10 万円ずつ減額されることとなっている（別表 1 参照）。ついては、阿山物産振興協同組合会計からの繰入額の増加が見込まれるが、『道の駅あやま』は阿山地区の地域おこしの拠点施設として市町村合併前に建設された施設ではあるが、新名神高速道路甲南インターチェンジに直結した伊賀市の北の玄関口として、観光客をはじめとする市内外・県外からのお客様をお迎えする重要な役割を担っている。ついては、来訪者を“おもてなし”する憩いの施設として、同組合のみならず、伊賀市をはじめ、伊賀市商工会、上野商工会議所、伊賀上野観光協会などそれぞれの団体の垣根を越え『オール伊賀市』で同施設の活性化と利用促進を図り、更には広く市全体の地域振興並びに観光交流促進に寄与する取り組みに期待するところである。

なお、今回の監査において、以下の 3 事項については改善を要するものと認められる。

- ①包括協定書で指定管理者において加入が義務付けられている施設賠償責任保険については、未加入であったため速やかに加入するとともに、今後は市においても加入状況について確認されたい。
- ②包括協定書に基づく仕様書において管理責任者 1 人を常時配置することとなっており、駅長が責任管理者として常勤している。しかしながら、その出勤記録が残されておらず確認することができなかったため、今後は勤怠システム（タイムカード）などによりチェックできる形態となるよう改められたい。
- ③包括協定書に基づき市から同組合へ貸与している備品の管理については、当該備品を同組合において新しい備品に交換しているにも関わらず市の備品台帳に廃棄及び新規登録の

処理がなされていないもの、市の備品登録シールの貼り付けがないものなどが散見された。
今一度、全ての貸与備品を点検のうえ、市と指定管理者との情報共有を密にし備品管理には万全を期されたい。

別表1 平成28年度実績と平成29年度から平成33年度までの指定管理料の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
指定管理料(円)	5,000,000	3,900,000	3,800,000	3,700,000	3,600,000	3,500,000
増減額(円)	△500,000	△1,100,000	△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
増減率(%)	△9.1	△22.0	△2.6	△2.6	△2.7	△2.8

【指定管理の概要】

ア. 指定管理期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで(平成28年度分)
平成29年4月1日から平成34年3月31日まで(平成29年度分)

イ. 管理施設名 阿山交流促進施設

ウ. 指定管理料 32,500,000円以内
(平成24年4月1日から平成29年3月31日までの包括協定5ヵ年)
5,000,000円(平成28年度協定)

18,500,000円以内
(平成29年4月1日から平成34年3月31日までの包括協定5ヵ年)
3,900,000円(平成29年度協定)

エ. 業務の範囲 施設の利用許可に関する業務
施設の建物及び設備の維持管理に関する業務
その他施設の運営に関する業務のうち伊賀市が必要と認める業務

オ. 施設管理収支の状況(平成28年度)

科 目	金 額	内 訳	
		内 容	金 額
【収入】 利用料	円 9,187,240	厨房・食堂 特産品加工室 JAコーナー 直売施設 特産品コーナー 自販機コーナー その他	円 1,272,000 438,840 636,000 2,950,300 2,057,460 750,480 1,082,160
光熱水費預り金	2,689,262	電気料金 ガス料金 水道料金	1,345,582 979,480 364,200
指定管理料	5,000,000	伊賀市より	5,000,000
収入小計	16,876,502		16,876,502
繰入金	4,230,261	組合会計からの繰入	4,230,261
収入合計	21,106,763		

【支 出】		駅長	897,600
給 料	7,229,768	事務員	6,332,168
賃 金	2,102,300	清掃業務員	1,862,300
		芝生管理業務	240,000
法定福利費	965,679	労働保険・雇用保険	76,356
		社会保険	889,323
共済掛金	118,800	県共済	43,200
		退職金共済	75,600
通 信 費	322,527	電話料金	89,849
		公衆電話料金	54,256
		ファックス器	12,420
		CATV・インターネット使用料	54,684
		有線加入料	69,984
		HPサーバーホスティング*	9,699
		NHK受信料	21,817
		郵送代	9,818
宣 伝 費	12,960	チラシ作成費等	12,960
光熱水費	5,770,093	電気料金	2,788,480
		ガス料金	1,775,753
		水道料金	1,205,860
委 託 料	1,604,755	浄化槽清掃	645,640
		ガラス清掃等	108,000
		ゴミブリ駆除サービス作業	194,400
		マット等リース料	82,512
		警備保障	239,760
		芝生管理業務	94,035
		自動扉保守点検	165,888
		空調機器保守点検	0
		雑排槽清掃	74,520
修繕費	558,324	小修繕	558,324
その他	282,754	雑費	282,754
消耗品費	888,091	事務用関係消耗品等	796,627
		灯油代	91,464
手数料	16,000	浄化槽法定点検手数料	16,000
消費税	1,234,712		1,234,712
支出合計	21,106,763		21,106,763
収支差額	0		

カ. 施設管理収支実績の推移

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
収入 利 用 料	8,869,500	8,765,360	9,259,490	9,310,880	9,187,240
光熱水費預り金	3,228,067	3,008,228	2,864,260	2,863,283	2,689,262
指定管理料	6,000,000	6,000,000	5,500,000	5,500,000	5,000,000
収入小計	18,097,567	17,773,588	17,623,750	17,674,163	16,876,502
組合会計からの繰入金	3,049,700	4,907,760	5,492,919	5,248,954	4,230,261
収入合計	21,147,267	22,681,348	23,116,669	22,923,117	21,106,763

支出 給 料	7,591,162	8,281,977	8,493,837	8,911,195	7,229,768
賃 金	1,543,140	1,510,897	2,036,220	2,039,760	2,102,300
法定福利費	1,249,571	1,278,049	1,282,985	1,292,596	965,679
共済掛金					118,800
通 信 費	317,547	358,021	318,981	329,610	322,527
宣 伝 費	28,350	242,865	12,960	16,200	12,960
光熱水費	6,977,050	6,861,690	6,906,379	6,431,373	5,770,093
委 託 料	1,613,020	1,976,580	1,817,435	1,774,467	1,604,755
修 繕 費	605,078	745,305	499,997	313,815	558,324
そ の 他	0	0	0	0	282,754
消耗品費	785,774	959,964	977,875	716,401	888,091
手 数 料	25,975	16,000	16,000	16,000	16,000
消 費 税	410,600	450,000	754,000	1,081,700	1,234,712
支出合計	21,147,267	22,681,348	23,116,669	22,923,117	21,106,763
収支差額	0	0	0	0	0

キ．配置人員状況（平成 29 年 12 月末日現在）

職員の種別	阿山交流促進施設 （道の駅あやま）	合 計
正 職 員	1人	1人
パ ー ト	10人	10人
合 計	11人	11人

ク．『道の駅あやま』利用者数の推移

年 度	阿山交流促進施設 道の駅あやま	対 前 年 度 増 減 数	対 前 年 度 増 減 率
	千人	千人	%
平成25年度	252	△ 6	△ 2.3
平成26年度	245	△ 7	△ 2.8
平成27年度	261	16	6.5
平成28年度	241	△ 20	△ 7.7
平成29年度 （H29/12月末日現在）	196	3	1.6

注）平成 29 年度の前年度比較は平成 28 年 12 月末日現在と比較している。

(2) 一般社団法人 大山田農林業公社（事務所所在地：伊賀市平田 103 番地）

出資金管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められたものの概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

大山田農林業公社は、農地利用集積円滑化団体として地域の農業経営の規模拡大、農地の集団化やその他の農地保有の合理化を促進するため、離農農家や規模を縮小する農家などから農地を借り入れ、当該農地を担い手農家に貸し付ける業務を最大の目的として、平成 7 年 2 月 28 日に設立された社団法人である（平成 26 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行）。

同公社の会計は、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の 3 つの区分経理となっている。

公益目的事業会計には次の 3 事業があり、一般社団法人としての認可の際に、平成 49 年度までに公益目的財産額 81,816 千円を 24 年かけて 0 円とすることになっており、公益目的事業会計で年間約 340 万円程度の経常的な損失（正味財産の減額）が生じることとなる。

農地保全管理事業は、農地利用集積円滑化団体として農地の利用権設定を行い、担い手農家の経営規模拡大や農地の集団化を図るとともに、有限会社大山田ファームに対しても利用権を設定し、水稻及び転作麦・大豆、菜種栽培作業の効率化に関する事業である。

特産品開発事業は、地域特産品の調査や育種研究と開発及び商品化をはじめ、特産品の栽培研修会と出荷指導、米・麦・大豆・菜種を中心とした農産物及び果樹、特用林産物の加工品の開発、菜種油を使用した商品開発に関する事業である。

菜種搾油施設管理事業は、伊賀市から指定管理を受けている菜種油搾油施設『菜の舎』及び BDF（バイオディーゼル燃料）製造プラント施設の管理に関する事業である。

次に、収益事業等会計には次の 3 事業があり、同会計は課税対象となっている。

農産物加工所運営事業は、食育や地産地消運動の推進、土曜市の開催などによる安全安心の農産加工品の製造販売をはじめ、農産物加工所の運営に関する事業である。

菜種搾油施設運営事業は、菜種栽培田の管理や指導と刈取り作業委託、更には伊賀市の特産品として、搾油した菜種油販売に関する事業である。

農作業事業は、耕作の担い手がない農地所有者に対する作付け引き受けに関する事業である。

3 つ目の法人会計は、職員の勤務条件及び給与に関することや、予算及び決算に関することなど、法人全体を管理統括するための会計である。

平成 28 年度の区分経理別会計決算の状況をみると、公益目的事業会計は 4,221 千円の赤字、収益事業等会計は 1,181 千円の赤字、法人会計は 2,684 千円の黒字で、3 会計の合計では 2,718 千円の赤字となり、同額の正味財産を減少させることとなった（別表 1 参照）。公益目的事業会計については、上述しているが毎年度赤字となることは致し方ない。しかしながら、収益事業等会計については、平成 28 年 1 月に監査した平成 26 年度決算では 587 千円の黒字であったにもかかわらず、赤字決算に転落している。なお、平成 28 年度の収益事業等会計決算の内訳は、農産物加工所運営事業が 1,655 千円の赤字、菜種搾油施設運営事業が 1,508 千円の黒字、農作業事業が 1,035 千円の赤字であった。

前回の監査において、収益事業等会計の 3 事業のうち、主たる事業である農産物加工所運営事業で黒字を計上し、赤字体質から抜け出す経営体制を構築されたいと意見があったが、この

ことについては、平成 29 年 6 月から営業担当者を配置し、新商品の開発や販路拡大に力を入れる一方、商品の見直しも検討し農産物加工所の運営改善に努めていると同公社から報告を受けているため、平成 28 年度決算には反映されておらず、その成果が現れるのは平成 29 年度決算以降となる。

なお、同公社所有の建物内に共同で事務所を構える有限会社大山田ファームから、年度末に一括して電話代及び光熱水費の使用相当分を受領しているが、負担割合が不明瞭であるため、一定の基準を設け当該基準に従って精算するよう改められたい。

ところで、現在、伊賀市には農地利用集積円滑化団体として、伊賀北部農業協同組合と同公社の 2 団体が存在する。伊賀北部農業協同組合については青山地域を除く伊賀市全域を対象としており、同公社は市町村合併前に設立された経緯もあり大山田地域に限定した農地利用集積円滑化団体である。

監査日現在の同公社への出資総額は 153,314 千円で、そのうち伊賀市が 5 割以上の 80,000 千円を出資している状況にある。市町村合併後 13 年が経過し、特定の地域に限定した出資団体についてはその運営形態を見直す時期が来ていると勘案されるため、今後の運営体制のあり方等について検討いただきたい。

別表 1 期末正味財産の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
期末正味財産（円）	88,712,882	81,530,496	82,148,689	82,535,021	79,816,773
増 減 額（円）	△ 171,508,855	△ 7,182,386	618,193	386,332	△ 2,718,248
増 減 率（％）	△ 65.9	△ 8.1	0.8	0.5	△ 3.3

【団体の概要】

ア．設立年月日 平成 26 年 4 月 1 日（一般社団法人へ移行）

（平成 7 年 2 月 28 日 社団法人大山田農林業公社設立）

イ．設 立 目 的 農地利用集積円滑化団体として地域の農業経営の規模拡大、農地の集団化やその他の農地保有の合理化を促進する。

ウ．出資金総額 153,314,300 円（平成 30 年 1 月 15 日現在）

エ．市出資金額 80,000,000 円（出資率 52.18%）

オ．役 職 員 等 役員数：理事 14 人、監事 2 人（平成 30 年 1 月 15 日現在）

伊賀市から当該法人の理事に産業振興部長、産業振興部理事及び大山田支所長が、監事に会計管理者がそれぞれ就任。

（いずれも非常勤、無報酬）

職員数：常勤 3 人、JA 派遣 1 人、臨時 18 人（平成 30 年 1 月 15 日現在）

会 員：伊賀市、JA 伊賀北部、伊賀森林組合、地元農家（726 戸）

カ．事 業 概 要

- ・農地保全管理事業
- ・特産品開発事業
- ・農産物加工所の運営

- ・伊賀市資源循環型農業推進施設の管理運営
- ・農業生産法人（有限会社大山田ファーム）への支援
- ・農業体験教室

キ. 決算状況

貸借対照表（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	35,530,960	流 動 負 債	1,957,817
現 金 預 金	12,090,065	未 払 金	1,276,046
未 収 金	7,550,729	前 受 金	13,367
製 品	6,853,231	預 り 金	668,404
原 材 料	8,718,345	固 定 負 債	153,314,300
立 替 金	318,590	預り出資金（定期預金等）	153,314,300
固 定 資 産	199,557,930	負債合計	155,272,117
そ の 他 固 定 資 産	199,557,930	【正味財産の部】	
建 物	42,363,568	一般正味財産	79,816,773
構 築 物	18,856		
機 械 器 具	719,738		
車 両 運 搬 具	7		
什 器 備 品	1,966,781		
保 険 積 立 金	1,174,680		
預り出資引当資産	153,314,300	正味財産合計	79,816,773
資産合計	235,088,890	負債・正味財産合計	235,088,890

貸借対照表の推移

区 分 科 目	平成25年 3月末日現在	平成26年 3月末日現在	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在
	円	円	円	円	円
流 動 資 産	29,718,867	25,844,646	30,336,789	39,808,603	35,530,960
現 金 預 金	3,195,623	2,374,354	10,955,863	14,902,534	12,090,065
未 収 金	5,346,916	2,664,413	3,103,648	9,301,728	7,550,729
製 品	6,953,220	7,031,623	6,540,179	7,215,196	6,853,231
原 材 料	7,651,020	8,296,078	8,787,461	7,888,127	8,718,345
立 替 金	6,572,088	5,478,178	949,638	501,018	318,590
固 定 資 産	214,868,189	211,239,735	206,863,220	202,592,002	199,557,930
そ の 他 固 定 資 産	214,868,189	211,239,735	206,863,220	202,592,002	199,557,930
建 物	52,995,100	50,329,749	47,668,457	45,013,356	42,363,568
構 築 物	72,366	63,448	48,584	33,720	18,856
機 械 器 具	1,715,275	1,363,604	943,948	831,843	719,738
車 両 運 搬 具	404,504	244,679	259,791	75,003	7
什 器 備 品	3,867,724	3,390,320	2,699,690	2,151,415	1,966,781

保 険 積 立 金	866,520	849,735	958,050	1,066,365	1,174,680
預り出資引当資産	154,946,700	154,998,200	154,284,700	153,420,300	153,314,300
資産合計	244,587,056	237,084,381	237,200,009	242,400,605	235,088,890
流 動 負 債	927,474	555,685	766,620	6,445,284	1,957,817
未 払 金	531,198	146,688	376,233	5,778,178	1,276,046
前 受 金	0	0	0	0	13,367
預 り 金	396,276	408,997	390,387	667,106	668,404
固 定 負 債	154,946,700	154,998,200	154,284,700	153,420,300	153,314,300
預り出資金(定期預金等)	114,946,700	114,998,200	154,284,700	153,420,300	153,314,300
預り出資金(長期国債)	40,000,000	40,000,000	0	0	0
負債合計	155,874,174	155,553,885	155,051,320	159,865,584	155,272,117
一 般 正 味 財 産	88,712,882	81,530,496	82,148,689	82,535,021	79,816,773
正味財産合計	88,712,882	81,530,496	82,148,689	82,535,021	79,816,773
負債・正味財産合計	244,587,056	237,084,381	237,200,009	242,400,605	235,088,890

正味財産増減計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
	円	円
I. 一般正味財産増減の部		
経 常 収 益		
基 本 財 産 運 用 益	116,152	
受 取 会 費	5,432,000	
事 業 収 益	62,225,351	
指 定 管 理 収 入	1,500,000	
補 助 金 収 入	2,719,406	
雑 収 益	4,335,738	76,328,647
経 常 費 用		
事 業 費	70,710,117	
管 理 費	8,336,778	79,046,895
当期経常増減額		△ 2,718,248
経 常 外 収 益	0	0
経 常 外 費 用	0	0
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		△ 2,718,248
一般正味財産期首残高		82,535,021
一般正味財産期末残高		79,816,773
II. 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		0
指定正味財産期首残高		0
指定正味財産期末残高		0
III. 正味財産期末残高		79,816,773

正味財産増減計算書の推移（４月１日～３月３１日）

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
I. 一般正味財産増減の部			
経 常 収 益	62,213,271	75,948,546	76,328,647
基 本 財 産 運 用 益	694,261	117,423	116,152
受 取 会 費	5,387,000	5,861,000	5,432,000
事 業 収 益	47,999,147	50,793,285	62,225,351
指 定 管 理 収 入	2,500,000	2,000,000	1,500,000
補 助 金 収 入	3,204,276	14,001,747	2,719,406
雑 収 益	2,428,587	3,175,091	4,335,738
経 常 費 用	61,595,078	75,562,214	79,046,895
事 業 費	53,345,639	67,778,826	70,710,117
管 理 費	8,249,439	7,783,388	8,336,778
当 期 経 常 増 減 額	618,193	386,332	△ 2,718,248
経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 費 用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	618,193	386,332	△ 2,718,248
一般正味財産期首残高	81,530,496	82,148,689	82,535,021
一般正味財産期末残高	82,148,689	82,535,021	79,816,773
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	82,148,689	82,535,021	79,816,773

注) 平成26年度から一般社団法人への移行に伴い様式が変更されており過去3年間の推移を記載している。

事業費の推移（４月１日～３月３１日）

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
給 料 手 当	7,646,143	6,886,636	7,217,395
臨 時 雇 賃 金	11,482,272	13,714,952	14,733,811
福 利 厚 生 費	1,820,826	1,494,837	2,068,634
旅 費 交 通 費	213,230	386,145	409,518
通 信 運 搬 費	376,373	557,494	480,633
消 耗 品 費	645,568	1,191,074	1,005,391
修 繕 費	217,770	265,444	1,327,961
印 刷 製 本 費	178,513	164,259	56,266

燃 料 費	502,250	589,776	718,998
光 熱 水 費	3,495,653	3,095,438	3,170,213
賃 借 料	10,620,740	9,416,814	14,678,349
租 税 公 課	0	1,516,700	1,241,300
委 託 費	339,574	11,388,856	2,296,663
支 払 手 数 料	0	97,611	122,819
資 材 費	3,420,432	3,441,581	5,138,497
原 材 料 費	8,704,580	10,384,208	12,917,782
支 払 負 担 金	201,003	162,525	341,957
減 価 償 却 費	3,480,712	3,024,476	2,783,930
合 計	53,345,639	67,778,826	70,710,117

管理費の推移（４月１日～３月３１日）

区 分 科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
給 料 手 当	947,200	947,200	947,200
臨 時 雇 賃 金	1,462,621	910,180	1,485,898
福 利 厚 生 費	591,090	427,562	428,250
会 議 費	9,829	6,300	14,570
旅 費 交 通 費	16,956	37,050	26,580
通 信 運 搬 費	298,841	218,032	248,136
消 耗 品 費	365,357	256,144	361,040
修 繕 費	403,994	592,798	616,851
印 刷 製 本 費	64,786	24,218	12,384
燃 料 費	78,139	55,940	35,650
光 熱 水 費	581,301	629,250	616,815
賃 借 料	1,307,747	1,408,167	1,666,171
支 払 保 険 料	329,808	320,640	291,140
諸 謝 金	32,400	10,000	0
委 託 費	421,080	298,080	421,200
租 税 公 課	701,889	851,616	530,607
支 払 負 担 金	108,930	281,140	129,335
支 払 手 数 料	26,814	8,414	11,294
減 価 償 却 費	490,657	490,657	490,657
雑 費	10,000	10,000	3,000
合 計	8,249,439	7,783,388	8,336,778

平成 28 年度区分経理別収支決算状況

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合 計
	農 地 保 全 管 理 事 業	特産品開発 事 業	菜種搾油施 設管理事業	小 計	農産物加工 所運営事業	菜種搾油施 設運営事業	農作業事業	小 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
預 り 出 資 金 入 運 用 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	116,152	116,152
会 費 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,432,000	5,432,000
事 業 収 益	10,121,059	33,190	0	10,154,249	21,411,604	14,714,303	15,945,195	52,071,102	0	62,225,351
指 定 管 理 収 益	0	0	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000
補 助 金 等 収 益	500,000	500,000	0	1,000,000	0	219,406	0	219,406	1,500,000	2,719,406
雑 利 益	104,920	0	0	104,920	0	257,800	0	257,800	3,973,018	4,335,738
経 常 収 益 計	10,725,979	533,190	1,500,000	12,759,169	21,411,604	15,191,509	15,945,195	52,548,308	11,021,170	76,328,647
事 業 費	11,637,069	1,357,798	3,985,584	16,980,451	23,066,607	13,682,596	16,980,463	53,729,666	0	70,710,117
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,336,778	8,336,778
経 常 費 用 計	11,637,069	1,357,798	3,985,584	16,980,451	23,066,607	13,682,596	16,980,463	53,729,666	8,336,778	79,046,895
当 期 経 常 増 減 額	△ 911,090	△ 824,608	△ 2,485,584	△ 4,221,282	△ 1,655,003	1,508,913	△ 1,035,268	△ 1,181,358	2,684,392	△ 2,718,248
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 911,090	△ 824,608	△ 2,485,584	△ 4,221,282	△ 1,655,003	1,508,913	△ 1,035,268	△ 1,181,358	2,684,392	△ 2,718,248

(3) 有限会社 大山田ファーム（事務所所在地：伊賀市平田 103 番地）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、正確に処理されており、概ね適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

大山田ファームは、旧大山田村地域をエリアにおいて、担い手の高齢化等により引き受け手のない農地を耕作する受け皿として、大山田農林業公社（以下「公社」という。）の生産販売部門から独立して平成 14 年に設立された有限会社である。

同社は、公社に加入している耕作の担い手がいない農地所有者に対し、公社が仲介し当該農地をまずは認定農業者（注 1）に斡旋し、認定農業者が不足している状況等で引き受けできない場合にのみ、更に公社を介して同社が作付けを引き受ける仕組みとなっている。地代（いわゆる小作料）は農地利用権設定時に決定され、同社から公社を通じて農地所有者に支払われるが、認定農業者が引き受ける場合の約半値で、当該農地の大きさや形状から、農産物の生産販売から得られる収入に比べ草刈り等の維持管理作業等に係る支出が多く嵩む場合などは無料となるケースもある。しかしながら、公社の組合員の要請であるため、耕作を引き受けざるを得ないのが現状である。

売上は、主に作付けを引き受けた農地を耕作し、そこから収穫される水稻や転作作物（麦・菜種・大豆など）の生産販売であり、次いで転作などで農政局が認めた農作物を耕作した際の国からの生産奨励助成金、及び田植えや農作物の刈り取りなどの耕作に係る作業受託収入である。

直近 5 期の同社の作付引受面積をみると、平成 29 年 3 月期は前年比 4.6% 減となっているものの、農業者の高齢化や高額な農業機械を買い替えできない農家が増えていることなどから、平成 30 年 3 月期の作付見込み面積は 633 千㎡で設立時（212 千㎡）の 3.0 倍に拡大し業務は増加傾向にある（別表 1 参照）。今後も担い手不足が想定されるなかで作付面積は益々増加すると推測されることから、前回の監査において規模拡大に対応可能な体制の構築と地域営農組織等との連携について検討されたいと意見があった。このことについては、農作業の受託依頼時には、集落土地利用組合及び地域営農組合と協議のうえ進めていると同社から報告を受けているところであるが、集落土地利用組合及び地域営農組合と同社が作付引受可能な作業規模を総合的に判断する必要がある、且つ相互間の情報共有を密にすることにより計画的に作付けを引き受け、農地の荒廃が進まないよう鋭意取り組まれることを望むものである。

次に、同社の平成 29 年 3 月末日現在の財務状況をみると、総資本に占める自己資本の割合を表しこの比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている自己資本比率は 58.9% と、総資本に対し自己資本が 2 分の 1 以上を占めている。また、固定資産への投資を回収するには長期間を要するため、できる限り返済義務のない自己資本で賄われていたほうが良いとされ、固定資産に投資した資金がどのくらい自己資本で賄われているかを表す固定比率は 76.5% と望ましいとされている 100% 以下となっており、同社の長期的安定性が窺える。更には、1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を示し、企業の短期的な支払能力を表す比率で、経営上 100% 以上が求められる流動比率は 166.0% で同比率も問題は無く、財務状況は概ね良好であるといえる。直近 5 期の貸借対照表からは、流動資産のうち每期製品を減少させており、余剰在庫の精査に努めているといえる。また、平成 26 年 3 月期以降每期純利益を発生させていることや現金支出を伴わない費用の

減価償却費が直近3期では毎期4,000千円以上発生していることなどから現金預金は増加傾向にあり、平成29年3月末日現在で流動資産に占める現金預金の割合は88.3%となっている（直近5期で一番低い平成26年3月末日現在の同割合は42.7%である。）。更には、固定負債に計上されている農機具購入に係る長期借入金については、平成29年3月末日現在で前年比3,000千円（△60.0%）減と着実に借入残高を減らしていることが窺える。

一方、直近5期の同社の経営状況をみると、水稻や転作作物の生産販売に係る売上高は平成27年3月期をピークとして減少傾向にある（平成29年3月期決算ベースで平成27年比3,118千円（△10.2%）減）。他方、作業受託面積は平成29年3月期で前年比28千㎡（6.9%）増となっており、それに伴い作業受託収入も同比で273千円（5.2%）の増収となっている。平成30年3月期の受託面積は49千㎡（11.2%）増と更なる拡大が見込まれており、同収入は回復傾向にあるといえる（別表2参照）。また、売上原価は売上高に相まって平成27年3月期をピークとして減少しており、その結果、売上総利益は毎期11,000千円以上を計上しているものの、粗利を超える販売費及び一般管理費が発生しているため、本業である営業利益は毎期赤字となっている。しかしながら、営業外収益で県の中間管理機構からの「農の雇用事業」（注2）等に係る受入補助金、農作物の獣害等に係る受取共済金及び農機具の売却益等に係る雑収入が計上され、ボトムラインは平成26年3月期以降毎期黒字決算で良好な経営状況が窺える。

しかし、奨励助成金制度の一部が平成30年産水稻から廃止となる予定で、今後、更なる売上高の減少が想定される。伊賀北部農業協同組合を通さずに直接販売する米の量を増やすことにより増収を図るなど、経営改善に取り組まれているところであるが、前回の監査で意見されている売上原価の抑制と販売費及び一般管理費の削減等による費用の縮小と併せ、四方を山々に囲まれた盆地特有の一日の気温差が大きい土地で生産された当地自慢の伊賀産コシヒカリをはじめとする農産品の更なる販路拡大に取り組み、その成果を挙げることにより売上高が増加傾向に転じ、本業である営業利益で黒字を計上し、より安定した経営体制が確立されることを期待するところである。

注1）農業経営基盤強化促進法に基づいて、自主的に農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者。地域農業の担い手として、農地利用・資金・税制面などの支援を受けることができる。

注2）農業法人等が農業経験の乏しい就農希望者を新たに雇用して、農業生産や経営ノウハウなどについて研修を行う事業。

別表1 作付引受面積実績及び平成30年3月期引受見込み面積の推移

区 分	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
作付引受面積（㎡）	378,440	410,420	501,930	572,020	545,720	633,440
増 減 面 積（㎡）	16,060	31,980	91,510	70,090	△ 26,300	87,720
増 減 率（%）	4.4	8.5	22.3	14.0	△ 4.6	16.1

注) 平成30年3月期の作付引受面積は見込みである。

別表2 作業受託面積実績及び平成30年3月期受託見込み面積の推移

区 分	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
作業受託面積 (㎡)	530,635	521,752	498,793	413,006	441,460	490,720
増 減 面 積 (㎡)	10,275	△ 8,883	△ 22,959	△ 85,787	28,454	49,260
増 減 率 (%)	2.0	△ 1.7	△ 4.4	△ 17.2	6.9	11.2

注) 平成30年3月期の作業受託面積は見込みである。

別表3 経営分析指標及び財務分析指標等の推移

区 分	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売 上 高 (円)	40,845,452	46,718,991	53,156,449	54,705,855	53,197,976
売 上 原 価 (円)	29,028,264	35,343,160	42,066,093	41,152,691	41,072,454
売 上 総 利 益 (円)	11,817,188	11,375,831	11,090,356	13,553,164	12,125,522
販 管 費 (円)	12,399,453	12,419,502	13,991,650	16,137,608	13,241,590
営 業 利 益 (円)	△ 582,265	△ 1,043,671	△ 2,901,294	△ 2,584,444	△ 1,116,068
経 常 利 益 (円)	△ 294,081	397,046	970,939	1,392,115	1,146,949
当 期 純 利 益 (円)	△ 294,081	397,046	970,939	1,392,115	1,146,949
営 業 利 益 率 (%)	△ 1.4	△ 2.2	△ 5.5	△ 4.7	△ 2.1
原 価 率 (%)	71.1	75.7	79.1	75.2	77.2
売 上 総 利 益 率 (%)	28.9	24.3	20.9	24.8	22.8
販 管 費 比 率 (%)	30.4	26.6	26.3	29.5	24.9
自 己 資 本 比 率 (%)	67.3	54.6	48.6	47.8	58.9
固 定 比 率 (%)	36.0	83.8	106.3	102.9	76.5
流 動 比 率 (%)	231.6	209.7	153.8	147.0	166.0

【団体の概要】

ア. 設立年月日 平成14年4月1日

イ. 設 立 目 的 農林業の経営、農作業の受託及び地域の農産物を主とした加工・貯蔵・販売を行い、良好な農林業環境を保全し、地域の農林業の発展に寄与する。

ウ. 出資金総額 4,050,000 円 (平成30年1月15日現在)

エ. 市出資金額 3,000,000 円 (出資率74.07%)

オ. 組合員等数 出資社員数2団体・7人、代表取締役1人、取締役2人、監査役1人
労務職員2人 (平成30年1月15日現在)

カ. 事 業 概 要 ・農業、林業の経営
・農産物の加工、貯蔵、販売
・農作業の受託
・上記に付帯する一切の事業

キ. 決算状況

貸借対照表（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	13,722,189	流 動 負 債	8,268,541
現 金 預 金	12,120,401	未 払 金	6,807,810
未 収 金	526,788	預 り 金	460,731
製 品	1,075,000	農 業 経 営 基 盤 強 化 準 備 金	1,000,000
固 定 資 産	11,256,180	固 定 負 債	2,000,000
有 形 固 定 資 産	10,031,094	長 期 借 入 金	2,000,000
機 械 装 置	10,031,092	負債合計	10,268,541
車 両 運 搬 具	2	【純資産の部】	
投資その他の資産	1,225,086	株 主 資 本	14,709,828
出 資 金	50,500	資 本 金	4,050,000
保 険 積 立 金	1,174,586	利 益 剰 余 金	10,659,828
		繰越利益剰余金	10,659,828
		純資産合計	14,709,828
資産合計	24,978,369	負債・純資産合計	24,978,369

貸借対照表の推移

科 目 \ 区 分	平成25年 3月末日現在	平成26年 3月末日現在	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在
	円	円	円	円	円
流 動 資 産	12,034,312	11,123,068	12,105,282	14,393,615	13,722,189
現 金 預 金	5,819,446	4,744,612	9,074,142	11,705,737	12,120,401
未 収 金	1,329,366	1,684,456	398,140	527,878	526,788
製 品	4,885,500	4,694,000	2,633,000	2,160,000	1,075,000
固 定 資 産	3,847,133	9,380,959	12,935,091	13,961,988	11,256,180
有 形 固 定 資 産	1,930,497	8,094,204	11,252,347	11,951,751	10,031,094
機 械 装 置	1,930,495	8,094,202	11,252,345	11,951,749	10,031,092
車 両 運 搬 具	2	2	2	2	2
投資その他の資産	1,916,636	1,286,755	1,682,744	2,010,237	1,225,086
出 資 金	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
保 険 積 立 金	1,866,136	1,236,255	1,632,244	1,959,737	1,174,586
資産合計	15,881,445	20,504,027	25,040,373	28,355,603	24,978,369
流 動 負 債	5,195,332	5,304,202	7,869,609	9,792,724	8,268,541
未 払 金	2,430,197	3,821,747	6,402,464	8,339,350	6,807,810
預 り 金	265,135	482,455	467,145	453,374	460,731
農 業 経 営 基 盤 強 化 準 備 金	2,500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

固 定 負 債	0	4,000,000	5,000,000	5,000,000	2,000,000
長 期 借 入 金	0	4,000,000	5,000,000	5,000,000	2,000,000
負債合計	5,195,332	9,304,202	12,869,609	14,792,724	10,268,541
株 主 資 本	10,686,113	11,199,825	12,170,764	13,562,879	14,709,828
資 本 金	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
利 益 剰 余 金	6,636,113	7,149,825	8,120,764	9,512,879	10,659,828
繰越利益剰余金	6,636,113	7,149,825	8,120,764	9,512,879	10,659,828
純資産合計	10,686,113	11,199,825	12,170,764	13,562,879	14,709,828
負債・純資産合計	15,881,445	20,504,027	25,040,373	28,355,603	24,978,369

損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

科 目		金 額	
		円	円
売 上 高	売 上 高	27,555,464	
	作 業 受 託 収 入	5,532,272	
	奨 励 助 成 金	20,110,240	53,197,976
売上原価	期 首 棚 卸 高	2,160,000	
	仕 入 高	754,500	
	当期製品製造原価	39,232,954	
	期 末 棚 卸 高	1,075,000	41,072,454
	売 上 総 利 益		12,125,522
	販売費及び一般管理費		13,241,590
	営 業 利 益		△ 1,116,068
営業外収益	受 取 利 息	178	
	受 入 補 助 金	1,173,836	
	受 取 共 済 金	256,371	
	雑 収 入	841,392	2,271,777
営業外費用	支 払 利 息		8760
	経 常 利 益		1,146,949
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,146,949
	当 期 純 利 益		1,146,949

損益計算書の推移（4月1日～3月31日）

区 分	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
科 目	円	円	円	円	円
売 上 高	40,845,452	46,718,991	53,156,449	54,705,855	53,197,976
売 上 高	23,922,771	28,466,641	30,674,237	29,187,172	27,555,464
作 業 受 託 収 入	6,397,548	6,023,827	5,268,952	5,258,486	5,532,272
奨 励 助 成 金	10,525,133	12,228,523	17,213,260	20,260,197	20,110,240

売 上 原 価	29,028,264	35,343,160	42,066,093	41,152,691	41,072,454
期 首 棚 卸 高	4,745,781	4,885,500	4,694,000	2,633,000	2,160,000
仕 入 高	1,890,950	1,485,400	1,011,050	135,000	754,500
当期製品製造原価	27,277,033	33,666,260	38,994,043	40,544,691	39,232,954
期 末 棚 卸 高	4,885,500	4,694,000	2,633,000	2,160,000	1,075,000
売 上 総 利 益	11,817,188	11,375,831	11,090,356	13,553,164	12,125,522
販売費及び一般管理費	12,399,453	12,419,502	13,991,650	16,137,608	13,241,590
営 業 利 益	△ 582,265	△ 1,043,671	△ 2,901,294	△ 2,584,444	△ 1,116,068
営 業 外 収 益	288,184	1,440,717	3,872,233	3,991,579	2,271,777
受 取 利 息	539	1,101	709	893	178
受 取 配 当 金	1,070	1,064	0	0	0
受 入 補 助 金	132,860	1,165,880	844,300	3,081,724	1,173,836
受 取 共 済 金	2,158	173,044	1,647,172	700,826	256,371
雑 収 入	151,557	99,628	1,380,052	208,136	841,392
営 業 外 費 用	0	0	0	15,020	8,760
支 払 利 息	0	0	0	15,020	8,760
経 常 利 益	△ 294,081	397,046	970,939	1,392,115	1,146,949
税引前当期純利益	△ 294,081	397,046	970,939	1,392,115	1,146,949
当 期 純 利 益	△ 294,081	397,046	970,939	1,392,115	1,146,949

販売費及び一般管理費の推移（４月１日～３月３１日）

区 分 科 目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
	円	円	円	円	円
オペレーター報酬	7,762,500	7,659,000	8,991,000	8,595,100	8,416,000
給 与 手 当	715,000	1,184,000	1,184,000	3,669,250	1,184,000
法 定 福 利 費	1,428,425	2,236,604	2,113,243	1,803,345	1,853,835
福 祉 厚 生 費	12,394	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	2,820	6,810	3,690
通 信 費	0	39,490	49,620	67,790	65,530
会 議 費	0	11,256	6,915	0	533
リ ー ス 料	0	0	49,140	49,140	49,140
修 繕 費	0	0	44,608	189,399	8,640
水 道 光 熱 費	0	139,700	150,610	198,764	139,600
消 耗 品 費	0	115,496	179,017	224,731	119,244
減 価 償 却 費	1,561,329	0	0	0	0
租 税 公 課	582,750	546,000	454,300	637,150	943,800
運 賃	215,940	268,395	433,325	373,442	94,622
荷 造 包 装 費	40,950	18,000	43,180	2,846	25,180
支 払 手 数 料	315	24,935	42,274	45,274	53,832
諸 会 費	24,000	18,125	19,072	16,637	17,596
雑 費	55,850	158,501	228,526	257,930	266,348
合 計	12,399,453	12,419,502	13,991,650	16,137,608	13,241,590

製品製造原価の推移（４月１日～３月３１日）

区 分 科 目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
	円	円	円	円	円
【材 料 費】	7,023,063	9,566,497	11,324,770	12,361,161	11,204,953
種 苗 費	3,345,390	4,216,400	4,461,659	4,595,778	4,993,884
肥 料 費	2,692,754	3,751,620	4,041,121	4,445,284	4,238,180
農 薬 代	984,919	1,598,477	2,821,990	3,320,099	1,972,889
【労 務 費】	6,030,250	8,574,558	5,921,737	6,066,384	6,377,762
賃 金 給 料	6,030,250	8,574,558	5,921,737	6,066,384	6,377,762
【外注加工費】	2,173,522	2,530,295	3,114,554	3,426,246	3,039,160
作 業 委 託 料	2,173,522	2,530,295	3,114,554	3,426,246	3,039,160
【経 費】	12,050,198	12,994,910	18,632,982	18,690,900	18,611,079
減 価 償 却 費	0	1,336,293	4,056,857	5,428,596	4,188,657
支 払 地 代	1,169,338	1,336,625	4,193,550	2,091,138	1,906,794
農 機 リ ー ス 料	1,800,000	2,515,000	2,145,858	1,924,872	1,500,000
保 険 料	264,317	320,213	306,506	386,135	346,379
修 繕 費	3,744,810	2,003,413	2,513,954	3,318,594	4,357,930
消 耗 機 材 費	807,993	255,777	403,664	482,021	423,551
車 両 費	0	670,834	240,463	643,733	328,167
燃 料 費	1,209,970	1,078,002	1,349,344	1,068,371	993,682
カントリー利用料	3,053,770	3,478,753	3,422,786	3,347,440	4,565,919
合 計	27,277,033	33,666,260	38,994,043	40,544,691	39,232,954

(4) 伊賀鉄道株式会社（本社所在地：伊賀市上野丸之内 61 番地の 2）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

平成 19 年 3 月 26 日に設立された伊賀鉄道株式会社は、同社を第二種鉄道事業者（注 1）として、また、平成 29 年 4 月から近畿日本鉄道株式会社に代わり伊賀市が第三種鉄道事業者（注 2）となり、伊賀線を「公有民営方式」で運営している。

同社の平成 29 年 9 月末日現在の財務状況をみると、総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本比率は 37.8%で、同年 3 月末日現在と比較して 23.5 ポイント低下しているが、公有民営化以前と比較すると概ね同程度といえる。また、固定資産に投資した資金がどのくらい自己資本で賄われているかを表す固定比率は 3.2%と望ましいとされている 100%以下となっており、同社の長期的安定性が高いことが窺える（固定資産への投資を回収するには長期間を要するため、できる限り返済義務のない自己資本で賄われていたほうが良いとされている。）。更には、1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を示し、企業の短期的な支払能力を表す比率で、経営上 100%以上が求められる流動比率は 158.8%で同比率も問題は無く、固定比率及び流動比率ともに公有民営化の効果が顕著に現れ大幅に改善されている（別表 1、別表 2 参照）。以上のことから、財務状況は概ね良好であるといえる。なお、現金及び預金については、平成 29 年 3 月末日現在で 9,073 千円と前年比で 13,608 千円（△60.0%）減となっているが、これは一部を短期貸付金として市中金利より高い親会社グループの CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に貸し出し、果実を得るなどの収益向上に取り組んだ結果である。

一方、直近 5 期の同社の経営状況をみると、輸送人員数は每期減少（別表 3 参照）しており、それに伴い鉄道事業営業収益の大宗を占める旅客運輸収入は、平成 28 年 3 月期に微増しているとはいうものの逡減傾向にある。また、公有民営化以降の平成 30 年 3 月期第 2 四半期と前年同期を比較すると、輸送人員数は 11 千人（△1.4%）減（別表 4 参照）となっており、旅客運輸収入も同比で 880 千円（△0.8%）減となっている。一方、鉄道事業営業費は、運送費が抑制されたことで平成 28 年 3 月期は 472 百万円となっているものの概ね 5 億円台を推移している状況にある。また、平成 30 年 3 月期第 2 四半期と前年同期を比較すると、公有民営化により車両等の減価償却費や保守業務料及び線路使用料が皆減となったことなどで、鉄道事業営業費は上期で 30,127 千円（△13.5%）減とその効果が表れている。しかしながら、一般管理費のうち固定費である人件費については、平成 28 年 3 月期から急増しており平成 29 年 3 月期決算ベースで直近 5 期の最少額であった平成 27 年 3 月期と比較すると 87.9%の大幅増になっているが、平成 30 年 3 月期第 2 四半期と前年同期を比較すると一般管理費における人件費は 6,480 千円（△50.1%）の半減となっている。しかしながら、平成 30 年 3 月期より親会社から請求される出向社員の人件費については、親会社の平均人件費から実額人件費に変更となり、平均人件費より同社に在籍する社員が高齢であるため、運送費を含む同社の総人件費では同比で 13,835 千円（12.6%）もの増となっている。総人件費が増額となった要因は、伊賀市が第三種鉄道事業者として行うべき施設・車両の保守・点検等の業務を同社に委託しており、その専属業務を行う要員 5 名に対する人件費（9,493 千円）が増加したためである。

この結果、每期 2 億円以上の経常損失が生じ、近畿日本鉄道株式会社と伊賀市が赤字補填し

ている状況にあったが、平成 29 年 3 月期以降は上述の一部費用については公有民営化により発生しないものの赤字分全額を伊賀市が補填することとなる。それ以外にも車両や駅舎など固定資産の維持管理に係る費用などは伊賀市一般会計からの支出となることを忘れてはならない。即ち伊賀鉄道株式会社の運営費用はトータルコストで考えるべきであり、同社の経営改善が図られることは市民の貴重な税金投入の軽減に直結するといえる。そのためには経営改善策として、人件費の抑制をはじめあらゆる面での費用削減が不可欠であり、それに併せ減少傾向の著しい通学定期利用者の回復は勿論のことだが、通勤定期利用者及び豊かな観光資源を活用した伊賀線利用による誘客、とりわけ海外の人々にも「N I N J A」は認知度が高く伊賀流忍者はもとより伊賀鉄道の“忍者列車”を広く情報発信しインバウンドによる外国人観光客の誘客など定期外利用者の増加による増収が喫緊の課題であることは自明である。

ついで、同社が伊賀線の利用促進に向け対策を講じることは謂うに及ばず、第三種鉄道事業者で公共交通の利用を啓発・推進する立場にある伊賀市職員自らが率先して伊賀線を利用すべきではなかろうか。沿線在住の市職員の通勤利用（注 3）や出張の際には必ず伊賀線を利用するなどしないことには、市民や市内企業に対して利用を促せないはずである。交通政策課のみならず全庁挙げて伊賀線の利用促進を推し進め、地域に根差した鉄道、市民一人ひとりが『伊賀線は自分たちが存続させる。』といった“マイレール”意識の醸成に向けての取り組みが一日も早く実を結び、公有民営化の際に策定した「鉄道事業再構築実施計画」に基づき利用者が増加し、当初予定通り 8 年後には黒字化することを期待するところである（別表 5 参照）。

注 1）第二種鉄道事業者・・・第三者の路線を使用して鉄道事業を営む者をいう。

注 2）第三種鉄道事業者・・・路線を所有し第二種鉄道事業者に当該路線を使用させる者をいう。

注 3）仮に伊賀線のみ通勤利用職員の場合、市は通勤定期の実費弁償を支出することとなるが、最終的には当該実費弁償相当額が伊賀鉄道への赤字補填額から減額となるため、理論上は市の支出総額は変わらない。加之自家用車で通勤する場合の通勤手当が不要となるため、伊賀鉄道株式会社の収益向上のみならず伊賀市にとっても経費削減に繋がる。

別表 1 財務分析指標の推移

区 分	平成25年 3月末日現在	平成26年 3月末日現在	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在
	%	%	%	%	%
自己資本比率	39.2	25.2	29.4	36.5	61.3
固定比率	205.7	195.9	180.3	158.8	3.7
流動比率	31.9	67.7	66.5	66.2	252.9

別表 2 平成 29 年 9 月末日現在の比較財務分析指標（同年 3 月末日現在比）

区 分	平成29年 9月末日現在	平成29年 3月末日現在	比較増減	増減率
	%	%	%	%
自己資本比率	37.8	61.3	△ 23.5	△ 38.3
固定比率	3.2	3.7	0.5	13.5
流動比率	158.8	252.9	△ 94.1	△ 37.2

別表3 輸送人員数の推移（4月1日～3月31日）

区 分	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
	千人	千人	千人	千人	千人
定 期 外	416	418	409	420	415
通勤定期	257	255	243	239	239
通学定期	965	962	865	857	800
合 計	1,638	1,635	1,517	1,516	1,454

別表4 第2四半期輸送人員数比較増減表（4月1日～9月30日）

区 分	平成30年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
	千人	千人	千人	%
定 期 外	204	215	△ 11	△ 5.1
通勤定期	129	119	10	8.4
通学定期	416	426	△ 10	△ 2.3
合 計	749	760	△ 11	△ 1.4

別表5 鉄道事業再構築実施計画に基づく伊賀鉄道株式会社の損益計画

科 目 \ 区 分	平成30年 3月期	平成31年 3月期	平成32年 3月期	平成33年 3月期	平成34年 3月期
	千円	千円	千円	千円	千円
鉄道事業営業収益	431,818	644,366	470,154	459,925	499,000
鉄道事業営業費	503,617	690,915	511,199	497,257	507,980
鉄道事業営業利益	△ 71,799	△ 46,549	△ 41,045	△ 37,332	△ 8,980
経 常 利 益	△ 71,699	△ 46,449	△ 40,945	△ 37,232	△ 8,880
特 別 利 益	71,879	46,629	41,125	37,412	9,060
税引前当期純利益	180	180	180	180	180
法 人 税 等	250	250	250	250	250
当 期 純 利 益	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70	△ 70
科 目 \ 区 分	平成35年 3月期	平成36年 3月期	平成37年 3月期	平成38年 3月期	平成39年 3月期
	千円	千円	千円	千円	千円
鉄道事業営業収益	452,545	491,677	472,810	440,160	433,139
鉄道事業営業費	457,462	496,626	461,953	433,819	421,284
鉄道事業営業利益	△ 4,917	△ 4,949	10,857	6,341	11,855
経 常 利 益	△ 4,817	△ 4,849	10,957	6,441	11,955
特 別 利 益	4,997	5,029	0	0	0
税引前当期純利益	180	180	10,957	6,441	11,955
法 人 税 等	250	250	3,090	1,890	3,360
当 期 純 利 益	△ 70	△ 70	7,867	4,551	8,595

注) 特別利益は伊賀市からの赤字補填額

【団体の概要】

ア. 設立年月日 平成 19 年 3 月 26 日
(平成 29 年 4 月 1 日 第三種鉄道事業者が近畿日本鉄道(株)から伊賀市に変更)

イ. 設 立 目 的 鉄道事業法による鉄道事業
不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋及び維持管理
旅行業法による旅行業
広告宣伝業
食料、飲料、菓子、書籍及び物産品の販売
上記に付帯関連する一切の事業

ウ. 資 本 金 65,350,000 円 (平成 30 年 1 月 15 日現在)

エ. 市出資金額 有価証券 16,350,000 円 (出資率 25.02%)

オ. 役 職 員 等 役員数：代表取締役社長 1 人、代表取締役常務 1 人、取締役 2 人
監査役 1 人 (平成29年12月28日現在)
(1 人が伊賀市からの役員(取締役)で非常勤・無報酬)
社員数：47人 (平成29年12月28日現在)

カ. 事 業 概 要 第二種鉄道事業者として第三種鉄道事業者である伊賀市の路線、車両及び
駅舎等を使用して鉄道事業を営む。

キ. 決 算 状 況

貸借対照表 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	168,337	流 動 負 債	105,984
現 金 及 び 預 金	9,538	未 払 金	35,948
未 収 運 賃	5,143	未 払 費 用	50,703
未 収 金	48,174	未 払 消 費 税	6,690
未 収 収 益	8	未 払 法 人 税 等	124
短 期 貸 付 金	102,757	預 り 連 絡 運 賃	124
貯 蔵 品	2,420	預 り 金	50
前 払 金	140	前 受 運 賃	12,210
前 払 費 用	136	賞 与 引 当 金	131
そ の 他 流 動 資 産	16	負債合計	105,984
固 定 資 産	2,084	【純資産の部】	
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,073	株 主 資 本	64,437
有 形 固 定 資 産	2,073	資 本 金	65,350
建 物	994	利 益 剰 余 金	△ 912
構 築 物	398	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 912
工 具 器 具 備 品	681		
投 資 そ の 他 の 資 産	10	純資産合計	64,437
長 期 前 払 費 用	10		
資産合計	170,421	負債・純資産合計	170,421

比較貸借対照表

区 分 科 目	平成29年 9月末日現在	平成29年 3月末日現在	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
流 動 資 産	168,337	102,847	65,489	63.7
現 金 及 び 預 金	9,538	9,073	464	5.1
未 収 運 賃	5,143	4,709	434	9.2
未 収 金	48,174	860	47,314	5,501.5
未 収 消 費 税 等	0	3,813	△ 3,813	皆減
未 収 収 益	8	22	△ 14	△ 62.4
短 期 貸 付 金	102,757	81,838	20,919	25.6
貯 蔵 品	2,420	2,438	△ 18	△ 0.7
前 払 金	140	0	140	皆増
前 払 費 用	136	75	61	82.1
そ の 他 流 動 資 産	16	16	0	0.0
固 定 資 産	2,084	2,389	△ 305	△ 12.8
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,073	2,357	△ 283	△ 12.0
有 形 固 定 資 産	2,073	2,357	△ 283	△ 12.0
建 物	994	1,075	△ 81	△ 7.6
構 築 物	398	418	△ 19	△ 4.8
工 具 器 具 備 品	681	862	△ 181	△ 21.1
投 資 そ の 他 の 資 産	10	32	△ 22	△ 67.9
長 期 前 払 費 用	10	32	△ 22	△ 67.9
資産合計	170,421	105,237	65,184	61.9
流 動 負 債	105,984	40,674	65,309	160.6
未 払 金	35,948	19,883	16,064	80.8
未 払 費 用	50,703	6,802	43,901	645.4
未 払 消 費 税	6,690	0	6,690	皆増
未 払 法 人 税 等	124	225	△ 100	△ 44.5
預 り 連 絡 運 賃	124	77	46	60.7
預 り 金	50	3,486	△ 3,435	△ 98.5
前 受 運 賃	12,210	10,200	2,010	19.7
賞 与 引 当 金	131	0	131	皆増
負債合計	105,984	40,674	65,309	160.6
株 主 資 本	64,437	64,562	△ 125	△ 0.2
資 本 金	65,350	65,350	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 912	△ 787	△ 125	△ 15.9
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 912	△ 787	△ 125	△ 15.9
純資産合計	64,437	64,562	△ 125	△ 0.2
負債・純資産合計	170,421	105,237	65,184	61.9

平成30年3月期第2四半期 損益計算書（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業 営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	110,016	
運 輸 雑 収	48,321	158,337
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	182,414	
一 般 管 理 費	9,192	
諸 税	1,190	
減 価 償 却 費	283	193,080
鉄 道 事 業 営 業 利 益		△ 34,743
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	145	
雑 収 入	107	252
経 常 利 益		△ 34,490
特 別 利 益		
補 助 金	34,490	34,490
税 引 前 当 期 純 利 益		0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	125	125
当 期 純 利 益		△ 125

第2四半期比較損益計算書（4月1日～9月30日）

科 目 \ 区 分	平成30年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
鉄 道 事 業 営 業 収 益	158,337	115,268	43,069	37.4
旅 客 運 輸 収 入	110,016	110,896	△ 879	△ 0.8
運 輸 雑 収	48,321	4,372	43,949	1,005.2
鉄 道 事 業 営 業 費	193,080	223,207	△ 30,126	△ 13.5
運 送 費	182,414	199,202	△ 16,787	△ 8.4
一 般 管 理 費	9,192	15,462	△ 6,270	△ 40.6
諸 税	1,190	1,424	△ 233	△ 16.4
減 価 償 却 費	283	7,117	△ 6,834	△ 96.0
鉄 道 事 業 営 業 利 益	△ 34,743	△ 107,938	73,195	67.8
営 業 外 収 益	252	122	129	105.7
受 取 利 息	145	68	76	111.3
雑 収 入	107	54	53	98.7
経 常 利 益	△ 34,490	△ 107,815	73,325	68.0

特 別 利 益	34,490	107,908	△ 73,417	△ 68.0
補 助 金	34,490	107,908	△ 73,417	△ 68.0
税引前当期純利益	0	92	△ 92	皆減
法人税、住民税 及び事業税	125	125	0	0.0
当 期 純 利 益	△ 125	△ 32	△ 92	△ 284.6

注) 平成 29 年 3 月期第 2 四半期補助金のうち伊賀市分は 30,000 千円である。

一般管理費における人件費と伊賀鉄道株式会社総人件費、及び総社員数
第 2 四半期比較増減表（4 月 1 日～9 月 30 日）

区 分	平成30年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	比較増減	増減率
一 般 管 理 費	千円	千円	千円	%
人 件 費	6,449	12,929	△ 6,480	△ 50.1
伊賀鉄道株式会社 総 人 件 費	123,549	109,714	13,835	12.6
	人	人	人	%
正 社 員（出 向）	19	20	△ 1	△ 5.0
正 社 員（自 社）	1	0	1	—
嘱 託 社 員	9	9	0	0.0
臨 時 社 員	17	21	△ 4	△ 19.0
合 計	46	50	△ 4	△ 8.0

注 1) 人員については、各四半期の期末人員である。

注 2) 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の社員（出向）のうち 2 名、臨時社員うち
3 名は 伊賀市が伊賀鉄道株式会社に委託する施設・車両の保守点検業
務専属要員である。

(5) 上野商工会議所（事務所所在地：伊賀市上野丸之内 500 番地）

商工会議所事業費補助金に係る手続き及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、正確に処理されており、概ね適正に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

上野商工会議所は、商工会議所法第 6 条に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発展を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的として、昭和 21 年 11 月に設立された公益経済団体である。平成 28 年度は商工会議所創立 70 周年にあたり、記念事業も実施されている。

商工会議所としての主な事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 政策提言・要望活動の実施
- (2) 地方創生及び中小企業経営力強化に向けた推進並びに支援体制強化
- (3) 中小企業の人材育成及び雇用の確保
- (4) 中心市街地活性化及び観光振興の推進
- (5) 農商工連携及び産学官連携の推進
- (6) コミュニティ情報プラザ活用事業の展開
- (7) 商工会議所の運営及びサービス機能の強化

商工会議所事業費補助金については、伊賀市補助金等交付規則及び産業振興部関係補助金等交付要綱に基づき、商工業の育成と振興を図ることを目的に、その経営コンサルティング機能を担う上野商工会議所に対し、同会議所が実施する商工業振興対策や労務対策人材育成など商工業の育成・振興と諸施策諸制度の充実に要する経費に対し予算の範囲内で助成されている。

当該補助金は使途の制限が少ないため、商工会議所一般会計予算に計上のうえ、商工観光事業費、労務対策事業費、調査広報費、商工技術費の財源として充当され、伊賀の歴史や文化を発信する伊賀学検定事業、労務対策人材育成として高校生等の就職対策・新従業員及び中堅社員等の研修により企業の人材を育成する事業、更には市の商工施策及び同会議所の各種事業を会議所会員等に理解を求め広く周知するための会議所情報誌の発行事業などに対して支援を行い、商工業の育成振興と諸施策、諸制度の充実が図られているところである。

については、市の商工業政策は商工会議所との連携が不可分であり、行政の手の届かない分野に対する事業などに補助金が活用されることを望むものである。

【補助金の概要】

- ア．補助金名称 商工会議所事業費補助金
- イ．支出の根拠 産業振興部関係補助金等交付要綱
- ウ．交付目的 商工業の育成と振興を図る。
- エ．積算の基礎 商工業の育成振興の諸制度、諸施策の充実を図る経費

オ. 交付状況

平成28年度	補助金額	備 考
	円	
補助金交付申請	2,000,000	28/04/01申請
補助金交付決定	2,000,000	28/04/01通知
補助事業実績報告	2,000,000	29/03/31報告
補助金交付確定	2,000,000	29/03/31通知
補助金交付	2,000,000	29/05/19支払

平成29年度	補助金額	備 考
	円	
補助金交付申請	2,000,000	29/04/01申請
補助金交付決定	2,000,000	29/04/01通知

平成30年1月15日現在

カ. 補助金交付実績の推移

年 度	補助金額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	備 考
	円	円	%	
平成25年度	2,000,000	0	0.0	
平成26年度	2,000,000	0	0.0	
平成27年度	2,000,000	0	0.0	
平成28年度	2,000,000	0	0.0	
平成29年度	(2,000,000)	(0)	(0.0)	

注) 平成 29 年度の補助金額は交付実績額ではなく交付決定額を記載

（６）公益財団法人 伊賀市文化都市協会（本部所在地：伊賀市西明寺 3240 番地の２）

出捐金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部改善を要する事項は認められたものの概ね適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀市文化都市協会は、地域住民の教育、芸術、文化、生涯学習の振興に資するため、主催公演、講座、体験活動等を行うとともに、産学官連携による地域産業創造センターの運営を通じ、環境・食・文化等に関する地域産業の振興に資する事業を行い、創造性豊かで潤いと活力に満ちた社会の健全な発展に寄与することを目的として、平成 24 年 4 月 1 日に財団法人から移行認定を受けた公益財団法人である。

同協会の会計は、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の 3 つの区分経理となっている。

公益目的事業会計には次の 5 事業と公益目的事業に係る基本財産運用益とがある。

芸術文化の普及・振興事業（芸術文化事業）は、伊賀市文化会館をはじめとする 4 つの文化ホールを有効活用し、地域住民の芸術文化普及・振興と地域の教育・福祉の増進に資する事業である。

図書館等の運営による社会への貢献に資する事業（読書推進事業）は、図書、記録その他の資料を収集し、市民によりよい読書環境を提供することにより、市民の読書による教養の習得や市民の知識や能力の社会貢献に資する事業である。

地域の文化的遺産の保存・振興事業（文化遺産事業）は、地域の歴史的遺産や民俗資料を保存管理し、広く観覧等活用を図ることにより、郷土文化の振興や市民の文化力の向上に資する事業である。

スポーツ等による生涯学習振興事業（生涯学習事業）は、スポーツ、野外活動の普及や知識・教養の習得を図り、市民の体力や運動技術の向上、心身のリフレッシュ、自己実現など生涯学習推進に資する事業である。

地域産業及び地域文化力の振興事業（地域産業事業）は、産学官連携による環境・食・文化等に関する共同研究開発、起業支援及び地域文化力の向上を通して、地域産業の振興と健全な地域社会づくりに資する事業である。

次に、収益事業等会計は次の 2 事業があり、同会計は課税対象となっている。

施設利用者への利便を提供する事業は、自動販売機による飲料水の販売や主催公演等に伴う音楽 CD 等の物品販売などに関する事業である。

公益目的外事業は、施設等の貸与のうち、公益目的事業に該当しない活動に対する施設の貸与に関する事業である。

3 つ目の法人会計は、評議員会・理事会に関すること、定款及び諸規程の改廃に関すること、職員の勤務条件及び給与に関すること、予算及び決算に関すること、行政庁に対する定期報告事務に関すること、伊賀市等との連絡調整に関することなど法人全体を管理統括するための会計である。

平成 28 年度の区分経理別会計決算の状況をみると、公益目的事業会計は 7,106 千円の赤字（前年比 4.0 倍減）、収益事業等会計は 2,574 千円の黒字（同比 2.0%増）、法人会計は収益と費用（管理費）が同額の決算で、3 会計の合計では 4,532 千円（同比 8.0 倍減）の赤字となり、同額の一般正味財産を減少させることとなった。なお、平成 28 年度の公益目的事業会計の内

訳は、芸術文化事業が 4,681 千円の赤字（前年比 7.3 倍減）、読書推進事業が 638 千円の赤字（同比 25.3%増）、文化遺産事業が 238 千円の赤字（同比 2.0 倍減）、生涯学習事業が 1,547 千円の赤字（同比 10.7 倍減）、地域産業事業が 494 千円の赤字（同比 0.8%増）、基本財産運用益が 493 千円の黒字（同比 0.0%減）であった。また、収益事業等会計の内訳は、自動販売機等売上・物品等販売事業が 2,228 千円の黒字（同比 17.9%増）、公益目的外事業が 345 千円の黒字（同比 45.4%減）であった（別表 1 参照）。

公益財団法人に移行後の平成 24 年度から平成 28 年度の期末一般正味財産増減額は別表 2 のとおりであり、これまで堅実な運営に努められ黒字決算であったが、平成 28 年度に初めて赤字となっている。この主な要因は、芸術文化事業と生涯学習事業の赤字が大幅に膨らんだためである。芸術文化事業では、前年度と比して収益では文化会館開館 25 周年記念事業などで入場料等収益が 8,878 千円（35.6%）増、事業補助金等収入が 2,037 千円（71.1%）増などで収益合計は 10,660 千円（5.2%）増となったものの、費用において同記念事業等に係る委託料が 16,451 千円（18.4%）増などで費用合計は 14,700 千円（7.1%）増となり、芸術文化事業全体では 4,039 千円（△7.3 倍）減となっている。なお、同記念事業を実施するにあたり、文化会館記念事業積立金から 500 万円が取り崩され、事業費に充当されている。当該積立金については、5 年毎に記念事業を実施するために毎年 100 万円ずつ積み立てられているものである。次いで生涯学習事業では、前年度と比して収益では阿山ふるさとの森公園管理業務受託に伴い指定管理収益など受託事業収益が 16,936 千円（14.3%）増などで収益合計は 18,739 千円（12.3%）増となったものの、費用においても受託事業の増加により賃金が 6,742 千円（11.3%）増、施設の老朽化により修繕費が 7,403 千円（2.5 倍）増などで費用合計は 20,141 千円（13.2%）増となり、生涯学習事業全体では 1,402 千円（△10.7 倍）減となっている。

芸術文化事業の大幅な赤字は、文化会館開館 25 周年記念事業を実施するにあたり、例年以上に委託料などの費用を要し一時的なものであると勘案される。しかしながら、管理施設の老朽化等から、生涯学習事業のみならず施設を有する全ての事業において、今後、更なる修繕費が発生すると見込まれるため、市との協議による修繕計画に基づく計画的な対応と平成 29 年度以降はこれまでどおり堅実な運営に努められることを望むものである。

また、伊賀市が目指す『創造性を育むふれあい豊かな文化交流のまちづくり』の中核を担う団体として、組織の理事や評議委員、各種委員会の委員は長期にわたり固定化されることなく、広く市民から選出されるような体制を構築され、市民の声が十分に反映された活動が行われることを期待したい。

なお、今回の監査において、以下の 2 事項については改善を要するものと認められる。

- ①平成 28 年度に委託料の二重支払い事故が起き、過払いされた委託料は無事回収されたものの、今後このような事故を起こさないためにも支払時のチェック体制の見直しを行うとともに、組織全体にわたる内部統制・リスク管理に関する体制を整備されたい。
- ②諸謝金の支払基準等が定められていないが、出演等の交渉を行うにも内部の一定基準は必要である。謝金については適正金額がいくらであるのかを判断することは難しいが、出演者のランク付けなどにより支払える謝金の範囲を定めておくなど一定の基準を策定されたい。

別表1 区分経理別会計比較増減表

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成27年度	比 較 増減額	比 較 増減率
公益 目的 事業 会計		円	円	円	%
	芸術文化事業	△ 4,681,303	△ 641,358	△ 4,039,945	△ 629.9
	読書推進事業	△ 638,106	△ 854,068	215,962	25.3
	文化遺産事業	△ 238,580	△ 116,682	△ 121,898	△ 104.5
	生涯学習事業	△ 1,547,449	△ 145,283	△ 1,402,166	△ 965.1
	地域産業事業	△ 494,954	△ 498,866	3,912	0.8
	基本財産運用益	493,763	494,005	△ 242	△ 0.0
小 計		△ 7,106,629	△ 1,762,252	△ 5,344,377	△ 303.3
会 事 収 計 業 等 益	物品販売等事業	2,228,465	1,890,102	338,363	17.9
	公益目的外事業	345,799	633,734	△ 287,935	△ 45.4
小 計		2,574,264	2,523,836	50,428	2.0
法 人 会 計		0	0	0	—
合 計		△ 4,532,365	761,584	△ 5,293,949	△ 695.1

別表2 期末一般正味財産増減額の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
公益目的事業会計	△ 1,312,580	1,245,002	△ 751,218	△ 579,129	△ 5,916,389
収益事業等会計	1,556,520	1,494,289	896,242	1,340,713	1,384,024
法人会計	0	0	0	0	0
期末一般正味財産増減額	243,940	2,739,291	145,024	761,584	△ 4,532,365

【団体の概要】

ア. 設立年月日 平成24年4月1日（公益財団法人へ移行）

（平成9年7月1日 財団法人上野市文化都市協会設立）

（平成16年11月1日 市町村合併に伴い財団法人伊賀市文化都市協会に名称変更）

イ. 設 立 目 的 地域住民の教育、芸術、文化、生涯学習の振興に資するため、主催公演、講座、体験活動等を行うとともに、産学官連携による地域産業創造センターの運営を通じ、環境・食・文化等に関する地域産業の振興に資する事業を行い、創造性豊かで潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。

ウ. 出捐金総額 100,000,000 円（平成30年1月15日現在）

エ. 市出捐金額 100,000,000 円（出捐率100.00%）

オ. 役 職 員 等 役員数：理事 11 人、監事 2 人（平成 30 年 2 月 1 日現在）

伊賀市から当該法人の副理事長に副市長が、理事に教育長が、監事に会計管理者がそれぞれ就任（いずれも非常勤、無報酬）。

職員数：120 人（平成 30 年 2 月 1 日現在）

うち、正規職員は 10 人（常務理事 1 人及び理事（非常勤）は除く。）

カ. 事 業 概 要 ・公益目的事業

○芸術文化の普及・振興事業

- (1) クラシック音楽による音楽文化の創造と定着
- (2) 文化ホール主催公演事業
- (3) 質の高い芸術文化に触れる機会づくり事業
- (4) 人材育成事業
- (5) 参加型普及事業
- (6) 市民美術展の開催
- (7) アウトリーチ等による芸術文化の振興事業
- (8) 文化ホール A R T 活用事業
- (9) 広報及び情報収集事業
- (10) 文化ホールの貸室、貸館及び管理運営事業

○図書館等の運営による社会への貢献に資する事業

- (1) 読書環境提供事業
- (2) 読書推進事業

○地域の文化的遺産の保存・振興事業

- (1) 地域の歴史的遺産や民俗資料の保存管理事業
- (2) 歴史的遺産の周知及び活用事業

○スポーツ等による生涯学習振興事業

- (1) スポーツ振興事業
- (2) 生涯学習施設利活用事業
- (3) キャンプ施設の有効活用事業
- (4) 生涯学習振興に係る施設の管理運営事業

■体育施設 27 施設

■生涯学習施設 1 施設

■キャンプ施設 1 施設

■業務受託施設 1 業務（受付等業務）

○地域産業及び地域文化力の振興事業

- (1) 地域産業振興等施設貸与事業
- (2) 起業者への相談、助言の実施
- (3) 産業振興や地域文化力向上を目的とした主催事業の実施

・収益事業及びその他事業（公益目的事業以外の事業）

○施設の利用者へ利便を提供する事業

○公益目的事業に該当しない活動に対する施設の貸与

・法人管理事業

○法人全体の管理統括

キ. 決算状況

貸借対照表（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	201,378,664	流 動 負 債	109,983,705
現 金 預 金	182,233,859	未 払 金	102,727,224
未 収 金	17,657,626	前 受 金	1,914,600
前 払 金	1,487,179	預 り 金	2,033,881
固 定 資 産	408,331,193	賞 与 引 当 金	3,308,000
基 本 財 産	100,000,000	固 定 負 債	44,527,000
基本財産引当預金	31,286,600	退 職 給 付 引 当 金	44,527,000
有 価 証 券 国 債	68,713,400	負債合計	154,510,705
特 定 資 産	51,642,000	【正味財産の部】	
退職給付引当資産	44,527,000	指定正味財産	256,689,188
文化会館開館記念事業積立資金	1,000,000	国 庫 補 助 金	101,549,860
地域産業創造センター等取得改良資金	6,115,000	地方公共団体補助金	155,139,328
その他固定資産	256,689,193	一般正味財産	198,509,964
建 物	239,745,293		
構 築 物	16,869,057		
車 両 運 搬 具	3		
什 器 備 品	74,840	正味財産合計	455,199,152
資産合計	609,709,857	負債・正味財産合計	609,709,857

貸借対照表の推移

区 分 科 目	平成25年 3月末日現在	平成26年 3月末日現在	平成27年 3月末日現在	平成28年 3月末日現在	平成29年 3月末日現在
	円	円	円	円	円
流 動 資 産	188,060,763	192,216,950	184,932,226	193,736,682	201,378,664
現 金 預 金	177,698,018	185,565,942	178,129,670	180,241,949	182,233,859
未 収 金	9,633,172	6,009,215	5,582,211	11,880,247	17,657,626
前 払 金	729,573	641,793	1,220,345	1,614,486	1,487,179
固 定 資 産	491,923,576	470,174,778	449,170,156	430,688,428	408,331,193
基 本 財 産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
基本財産引当金	31,286,600	31,286,600	31,286,600	31,286,600	31,286,600
有 価 証 券 国 債	68,713,400	68,713,400	68,713,400	68,713,400	68,713,400
特 定 資 産	44,101,000	45,272,000	47,049,000	51,293,000	51,642,000
退職給付引当資産	35,986,000	36,157,000	36,934,000	40,178,000	44,527,000
文化会館開館記念 事業積立資金	2,000,000	3,000,000	4,000,000	5,000,000	1,000,000
地域産業創造センター 等取得改良資金	6,115,000	6,115,000	6,115,000	6,115,000	6,115,000
そ の 他 固 定 資 産	347,822,576	324,902,778	302,121,156	279,395,428	256,689,193
建 物	323,910,601	302,869,274	281,827,947	260,786,620	239,745,293
構 築 物	23,503,749	21,845,076	20,186,403	18,527,730	16,869,057
車 両 運 搬 具	19,887	15	3	3	3
什 器 備 品	388,339	188,413	106,803	81,075	74,840
資産合計	679,984,339	662,391,728	634,102,382	624,425,110	609,709,857
流 動 負 債	96,972,054	99,291,110	92,785,979	101,809,358	109,983,705
未 払 金	88,610,384	92,039,180	84,317,802	93,474,395	102,727,224
前 受 金	3,731,940	1,801,900	2,721,850	3,465,662	1,914,600
預 り 金	1,227,730	1,964,030	2,532,327	1,619,301	2,033,881
賞 与 引 当 金	3,402,000	3,486,000	3,214,000	3,250,000	3,308,000
固 定 負 債	35,986,000	36,157,000	36,934,000	40,178,000	44,527,000
退 職 給 付 引 当 金	35,986,000	36,157,000	36,934,000	40,178,000	44,527,000
負債合計	132,958,054	135,448,110	129,719,979	141,987,358	154,510,705
指定正味財産	347,629,855	324,807,897	302,101,658	279,395,423	256,689,188
国 庫 補 助 金	137,528,652	128,499,617	119,516,364	110,533,112	101,549,860
地方公共団体補助金	210,101,203	196,308,280	182,585,294	168,862,311	155,139,328
一般正味財産	199,396,430	202,135,721	202,280,745	203,042,329	198,509,964
正味財産合計	547,026,285	526,943,618	504,382,403	482,437,752	455,199,152
負債・正味財産合計	679,984,339	662,391,728	634,102,382	624,425,110	609,709,857

正味財産増減計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

科 目	金 額	
	円	円
I. 一般正味財産増減の部		
経 常 収 益		
基 本 財 産 運 用 益	987,525	
特 定 資 産 運 用 益	7,711	
受 取 会 費	582,000	
事 業 収 益	496,447,008	
受 取 補 助 金 等	45,846,018	
雑 収 益	2,139,044	546,009,306
経 常 費 用		
事 業 費	519,349,546	
管 理 費	31,192,125	550,541,671
当 期 経 常 増 減 額		△ 4,532,365
当期一般正味財産増減額		△ 4,532,365
一般正味財産期首残高		203,042,329
一般正味財産期末残高		198,509,964
II. 指定正味財産増減の部		
受取補助金等 一般正味財産への振替額	22,706,235	22,706,235
当期指定正味財産増減額		△ 22,706,235
指定正味財産期首残高		279,395,423
指定正味財産期末残高		256,689,188
III. 正味財産期末残高		455,199,152

正味財産増減計算書の推移

区 分 科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
一般正味財産増減の部					
経 常 収 益	513,580,032	501,346,893	498,895,711	507,645,509	546,009,306
基 本 財 産 運 用 益	992,177	992,876	992,876	988,010	987,525
特 定 資 産 運 用 益	6,885	10,697	10,952	8,001	7,711
受 取 会 費	714,000	575,000	359,000	609,000	582,000
事 業 収 益	462,157,097	452,050,436	449,447,076	460,296,718	496,447,008
受 取 補 助 金 等	48,570,064	46,900,488	46,966,379	44,568,983	45,846,018
雑 収 益	1,139,809	817,396	1,119,428	1,174,797	2,139,044

経 常 費 用	513,336,092	498,607,602	498,750,687	506,883,925	550,541,671
事 業 費	483,849,099	468,763,242	470,166,289	479,957,959	519,349,546
管 理 費	29,486,993	29,844,360	28,584,398	26,925,966	31,192,125
当期経常増減額	243,940	2,739,291	145,024	761,584	△ 4,532,365
経 常 外 収 益	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	243,940	2,739,291	145,024	761,584	△ 4,532,365
一般正味財産期首残高	199,152,490	199,396,430	202,135,721	202,280,745	203,042,329
一般正味財産期末残高	199,396,430	202,135,721	202,280,745	203,042,329	198,509,964
指定正味財産増減の部					
受取補助金等 一般正味財産への振替	22,821,958	22,821,958	22,706,239	22,706,235	22,706,235
当期指定正味財産増減額	△ 22,821,958	△ 22,821,958	△ 22,706,239	△ 22,706,235	△ 22,706,235
指定正味財産期首残高	370,451,813	347,629,855	324,807,897	302,101,658	279,395,423
指定正味財産期末残高	347,629,855	324,807,897	302,101,658	279,395,423	256,689,188
正味財産期末残高	547,026,285	526,943,618	504,382,403	482,437,752	455,199,152

事業費の推移

区 分 科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
役 員 等 報 酬	1,724,336	1,763,745	2,177,735	2,278,501	2,298,250
給 料	25,914,900	26,517,300	27,381,379	26,252,600	26,370,100
手 当	9,500,963	10,058,434	9,172,696	11,621,787	11,418,336
退 職 給 付 費 用	4,398,033	171,000	3,094,563	2,625,861	3,594,892
賃 金	106,705,096	112,064,873	109,600,947	122,526,151	132,634,367
福 利 厚 生 費	12,223,230	11,650,436	10,994,577	11,767,082	12,876,328
諸 謝 金	4,481,803	5,540,348	5,801,911	8,564,703	9,049,586
会 議 費	351,624	354,126	406,090	325,012	552,253
旅 費 交 通 費	740,650	361,021	590,577	1,330,165	985,012
通 信 運 搬 費	3,915,290	3,906,193	3,406,098	3,904,386	3,849,255
減 価 償 却 費（建物）	21,041,327	21,041,327	21,041,327	21,041,327	21,041,327
減 価 償 却 費（構築物）	1,658,673	1,658,673	1,658,673	1,658,673	1,658,673
減 価 償 却 費（什器備品）	199,926	199,926	81,610	25,728	6,235
減 価 償 却 費（車両運搬具）	19,872	19,872	12	0	0
消 耗 品 費	13,388,881	15,998,288	16,374,057	14,463,475	14,087,415
修 繕 費	14,928,716	8,715,127	9,506,717	7,712,664	17,233,347
印 刷 製 本 費	8,111,650	7,452,120	8,658,234	8,873,719	9,333,405
燃 料 費	3,638,152	4,273,982	3,670,082	2,858,195	2,643,368
光 熱 水 費	55,818,134	51,222,519	49,651,071	44,300,681	43,450,411

賃借料	4,764,743	4,212,489	5,122,375	6,153,595	7,013,289
手数料	2,193,113	2,739,057	2,240,232	1,873,666	2,234,766
租税公課	9,693,489	9,019,562	12,764,254	14,567,562	15,115,878
支払負担金	295,800	139,500	151,000	152,950	185,000
賞与引当金繰入額	2,715,000	2,796,000	2,504,000	2,538,000	2,584,000
委託料	161,338,058	152,117,641	147,939,681	145,391,319	163,925,621
広告宣伝料	4,203,956	4,941,664	4,572,764	4,828,276	5,058,890
保険料	2,300,173	1,958,291	2,156,896	1,762,610	1,736,301
備品費	7,296,100	7,689,763	8,883,017	9,795,805	7,694,495
雑費	287,411	179,965	563,714	763,466	718,746
合 計	483,849,099	468,763,242	470,166,289	479,957,959	519,349,546

管理費の推移

区 分 科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
役員等報酬	1,113,664	912,255	1,116,865	997,699	1,124,050
給料	8,853,300	9,106,200	6,121,521	7,190,700	7,442,000
手当	4,787,453	4,895,809	5,467,877	2,985,556	4,629,739
退職給付費用	606,967	0	1,389,130	618,139	754,108
賃金	1,202,288	1,292,169	720,391	1,233,658	3,061,885
福利厚生費	2,548,487	2,891,819	2,731,384	3,099,843	3,010,308
諸謝金	738,000	0	0	0	0
会議費	0	1,130	0	18,400	23,000
旅費交通費	216,080	70,180	36,740	0	18,720
通信運搬費	355,016	386,371	536,290	481,796	521,144
消耗品費	1,036,409	1,564,062	1,375,863	884,320	783,612
修繕費	76,662	74,762	50,488	75,568	42,594
印刷製本費	233,901	0	32,400	39,800	71,158
燃料費	352,279	366,134	298,214	410,431	366,343
光熱水費	1,756,000	1,756,000	1,756,000	1,756,000	1,756,000
賃借料	869,627	869,451	907,008	1,128,902	1,346,860
手数料	313,510	400,750	338,038	297,798	318,754
租税公課	2,276,711	2,432,014	3,832,867	3,699,168	4,148,872
支払負担金	143,000	193,000	125,040	124,940	150,540
賞与引当金繰入額	687,000	690,000	710,000	712,000	724,000
委託料	754,484	1,390,110	968,282	360,168	386,878
広告宣伝料	0	157,500	0	0	5,640
保険料	368,375	291,780	70,000	811,080	505,920
備品費	197,400	102,864	0	0	0
雑費	380	0	0	0	0
合 計	29,486,993	29,844,360	28,584,398	26,925,966	31,192,125

平成 28 年度区分経理別収支決算状況

科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	合 計
	芸術文化	読書推進	文化遺産	生涯学習	地域産業	共通	小 計	利便提供	公益目的外	小 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
基本財産運用益	0	0	0	0	0	493,763	493,763	0	0	0	493,762	987,525
特定財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,711	7,711
受 取 会 費	582,000	0	0	0	0	0	582,000	0	0	0	0	582,000
事業収益	209,932,477	48,927,056	28,989,449	170,612,031	2,200,460	0	460,661,473	2,810,477	2,990,312	5,800,789	29,984,746	496,447,008
受取補助金等	4,900,000	0	0	0	40,946,018	0	45,846,018	0	0	0	0	45,846,018
雑 収 益	655,479	0	3,252	321,223	453,184	0	1,433,138	0	0	0	705,906	2,139,044
経常収益計	216,069,956	48,927,056	28,992,701	170,933,254	43,599,662	493,763	509,016,392	2,810,477	2,990,312	5,800,789	31,192,125	546,009,306
事業費	220,751,259	49,565,162	29,231,281	172,480,703	44,094,616	0	516,123,021	582,012	2,644,513	3,226,525	0	519,349,546
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,192,125	31,192,125
経常費用計	220,751,259	49,565,162	29,231,281	172,480,703	44,094,616	0	516,123,021	582,012	2,644,513	3,226,525	31,192,125	550,541,671
当期経常増減額	△ 4,681,303	△ 638,106	△ 238,580	△ 1,547,449	△ 494,954	493,763	△ 7,106,629	2,228,465	345,799	2,574,264	0	△ 4,532,365
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	1,190,240	1,190,240	△ 1,096,755	△ 93,485	△ 1,190,240	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,681,303	△ 638,106	△ 238,580	△ 1,547,449	△ 494,954	1,684,003	△ 5,916,389	1,131,710	252,314	1,384,024	0	△ 4,532,365
一般正味財産期首残高	78,046,891	△ 4,248,589	5,554,283	22,266,654	3,951,175	6,441,833	112,012,247	4,349,118	938,646	5,287,764	85,742,318	203,042,329
一般正味財産期末残高	73,365,588	△ 4,886,695	5,315,703	20,719,205	3,456,221	8,125,836	106,095,858	5,480,828	1,190,960	6,671,788	85,742,318	198,509,964
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	22,706,235	0	22,706,235	0	0	0	0	22,706,235
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 22,706,235	0	△ 22,706,235	0	0	0	0	△ 22,706,235
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	279,395,423	0	279,395,423	0	0	0	0	279,395,423
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	256,689,188	0	256,689,188	0	0	0	0	256,689,188
正味財産期末残高	73,365,588	△ 4,886,695	5,315,703	20,719,205	260,145,409	8,125,836	362,785,046	5,480,828	1,190,960	6,671,788	85,742,318	455,199,152

平成29年度 財政援助団体等監査結果に基づく措置状況等の報告

1. 監査の種類 地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査
2. 監査対象年度 平成29年度
3. 監査結果報告 平成30年2月7日

所属等 (財政援助等団体)	財政援助団体等監査結果（指摘事項）	措 置 状 況 等
商工労働課 (阿山物産振興協 同組合)	①包括協定書で指定管理者において加入が義務付けられている施設賠償責任保険については、未加入であったため速やかに加入するとともに、今後は市においても加入状況について確認されたい。 ②包括協定書に基づく仕様書において管理責任者1人を常時配置することとなっており、駅長が責任管理者として常勤している。しかしながら、その出勤記録が残されておらず確認することができなかったため、今後は勤怠システム（タイムカード）などによりチェックできる形態となるよう改められたい。 ③包括協定書に基づき市から同組合へ貸与している備品の管理については、当該備品を同組合において新しい備品に交換しているにも関わらず市の備品台帳に廃棄及び新規登録の処理がなされていないもの、市の備品登録シールの貼り付けがないものなどが散見された。今一度、全ての貸与備品を点検のうえ、市と指定管理者との情報共有を密にし備品管理には万全を期されたい。	
農林振興課 (一般社団法人 大山田農林業公 社)	大山田農林業公社所有の建物内に共同で事務所を構える有限会社大山田ファームから、年度末に一括して電話代及び光熱水費の使用相当分を受領しているが、負担割合が不明瞭であるため、一定の基準を設け当該基準に従って精算するよう改められたい。	
文化交流課 (公益財団法人 伊賀市文化都市協 会)	①平成28年度に委託料の二重支払い事故が起き、過払いされた委託料は無事回収されたものの、今後このような事故を起こさないためにも支払時のチェック体制の見直しを行うとともに、組織全体にわたる内部統制・リスク管理に関する体制を整備されたい。 ②諸謝金の支払基準等が定められていないが、出演等の交渉を行うにも内部の一定基準は必要である。謝金については適正金額がいくらであるのかを判断することは難しいが、出演者のランク付けなどにより支払える謝金の範囲を定めておくなど一定の基準を策定されたい。	